

# 四半期報告書

(第75期第2四半期)

株式会社 **なとり**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	6
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 名 取 三 郎

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03-5390-8111

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経営企画部長兼経理部長 安 宅 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03-5390-8111

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経営企画部長兼経理部長 安 宅 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	22,111,204	21,482,557	45,094,914
経常利益 (千円)	1,465,691	412,982	2,306,310
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,001,320	266,572	1,557,425
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,063,305	274,711	1,675,807
純資産額 (千円)	22,816,398	23,542,326	23,406,023
総資産額 (千円)	41,081,932	40,256,617	41,388,784
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	79.58	21.19	123.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.54	58.48	56.55
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,631,114	△100,843	3,669,622
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,882,513	△478,094	△2,176,226
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	699,560	△915,272	△246,154
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,790,024	3,094,893	4,589,103

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	35.46	△1.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な項目の変更はありません。

ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格の上昇や、世界的な原材料価格の高騰、急速な為替円安の進行等に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響の規模及び収束時期は見通せず、先行き不透明な状況が継続しており、その影響は当連結会計年度も続くものと想定されます。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、売上面では節約志向に対応した期間限定品や、おやつ需要に対応した新製品導入と市場定着を図るべく、主力製品の販売促進策等に引き続き取り組みました。しかしながら、巣ごもり需要の一服及び消費者の生活防衛意識の高まりによる買い控えや、原材料のコスト上昇対策として内容量変更及び価格改定を行った製品の売上が一部落ち込んだことなどにより、減収となりました。利益面では工場を中心に動力燃料の使用量削減など更なる原価低減の取り組みや、前述の一部製品の内容量変更及び価格改定等の諸施策を講じましたが、急激な円安などによる原材料価格の値上がり影響や売上減により、大きく減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高214億82百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益4億39百万円（同70.0%減）、経常利益4億12百万円（同71.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億66百万円（同73.4%減）となりました。

想定を超える円安の進行や原材料価格の値上がり等に対しては、引き続き新製品の投入や市場刺激策に取り組み売上を回復させながら、プロダクトミックスの改善、自助努力による一層のコスト削減を徹底するとともに、更なる内容量変更及び価格改定を進め、早期の利益回復を目指してまいります。

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
売上高	22,111	100.0	21,482	100.0	△628	△2.8
売上総利益	5,476	24.8	4,436	20.7	△1,040	△19.0
販売費及び一般管理費	4,012	18.2	3,996	18.7	△16	△0.4
営業利益	1,464	6.6	439	2.0	△1,024	△70.0
経常利益	1,465	6.6	412	1.9	△1,052	△71.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,001	4.5	266	1.2	△734	△73.4

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

	売上高			営業利益				
	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	増減率	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		増減率
	金額	金額		金額	利益率	金額	利益率	
食品製造 販売事業	百万円 21,943	百万円 21,272	% △3.1	百万円 1,352	% 6.2	百万円 302	% 1.4	% △77.7
不動産 賃貸事業	167	209	25.4	111	66.7	137	65.6	23.3
合計	22,111	21,482	△2.8	1,464	6.6	439	2.0	△70.0

区 分	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
食品製造 販売事業	水産加工製品	百万円 8,953	% 40.5	百万円 9,203	% 42.9	百万円 249	% 2.8
	畜肉加工製品	4,286	19.4	3,955	18.4	△330	△7.7
	酪農加工製品	4,139	18.7	3,647	17.0	△491	△11.9
	農産加工製品	934	4.2	821	3.8	△112	△12.1
	素材菓子製品	998	4.5	1,040	4.8	41	4.2
	チルド製品	790	3.6	777	3.6	△12	△1.6
	その他製品	1,841	8.3	1,826	8.5	△15	△0.8
計	21,943	99.2	21,272	99.0	△671	△3.1	
不動産賃貸事業計	167	0.8	209	1.0	42	25.4	
売上高合計	22,111	100.0	21,482	100.0	△628	△2.8	

(食品製造販売事業)

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、期間限定でかつやとコラボしたカツ丼味の揚物製品や、おやつ需要にも対応した「するめスティック」などが売上を伸ばし、増収となりました。畜肉加工製品は、「おつまみ牛たん」や、「18本入りペンシルカルパス」などが好調に推移しましたが、ドライソーセージ製品の売上減などで減収となりました。酪農加工製品は、「チータラ。ブラックペッパー お徳用」などが好調に推移しましたが、内容量を変更したチータラ。製品などが売上を落とし減収となりました。農産加工製品は、食塩無添加のナッツ製品などの売上が減少し、減収となりました。素材菓子製品は、カリカリ梅などの梅製品、いかチップ・げそチップの2種類を楽しめる新製品「おやつするめ」などが売上を伸ばし、増収となりました。チルド製品は、「まるやかチータラ。ピスタチオ味」などのチルドチーズ鱈。製品が好調に推移しましたが、フードパック製品の売上が減少し、減収となりました。その他製品は、うずらの味付けたまごなどのレトルト製品が売上を伸ばしましたが、アソート製品の売上を落とし、減収となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高212億72百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業利益は3億2百万円（同77.7%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

売上高は2億9百万円（同25.4%増）、営業利益は1億37百万円（同23.3%増）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)	増減額
資産合計(百万円)	41,388	40,256	△1,132
負債合計(百万円)	17,982	16,714	△1,268
純資産合計(百万円)	23,406	23,542	136
自己資本比率(%)	56.6	58.5	1.9

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、402億56百万円（前連結会計年度末比11億32百万円減）となりました。

資産の部では、繁忙期である年末に向け原材料等を12億36百万円積み増しましたが、季節的要因による売上減少で受取手形及び売掛金が4億39百万円減少したことや、リース資産、建物及び構築物は減価償却が進み6億14百万円減少したこと等により総資産が減少しました。

負債の部では、在庫の積み増しにより支払手形及び買掛金が2億40百万円増加しておりますが、リース債務、借入金は返済が進み6億70百万円減少したこと等により、負債合計は167億14百万円（同12億68百万円減）、純資産の部では、配当金の支払いはありましたが、四半期純利益の計上で利益剰余金が1億28百万円増加したこと等により、純資産合計は235億42百万円（同1億36百万円増）となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比1.9ポイント増加の58.5%となっております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,631	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,882	△478
財務活動によるキャッシュ・フロー	699	△915
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,790	3,094

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、30億94百万円（前連結会計年度末比14億94百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億円の支出（前年同四半期は26億31百万円の収入）となりました。減価償却費が8億25百万円、税金等調整前四半期純利益が4億12百万円あった一方で、棚卸資産が11億50百万円増加したこと等によるものです。

なお、棚卸資産が11億50百万円の増加（同43百万円の減少）となった要因は、繁忙期である年末に向けて原材料等を積み増したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億78百万円の支出（同18億82百万円の支出）となりました。基幹システム構築等で無形固定資産の取得による支出が2億77百万円あったこと等によるものです。

この結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュフローは5億78百万円の支出（同7億48百万円の収入）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億15百万円の支出（同6億99百万円の収入）となりました。ファイナンス・リース債務の返済による支出が4億84百万円あったこと等によるものです。



(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3億00百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

重要な資本的支出につきましては、情報システム強化のための基幹システム構築や、埼玉工場をはじめとする各工場の増産設備や老朽化設備の入替など、総額18億74百万円の設備投資を予定しております。

なお、設備投資に係る資金につきましては、自己資金や借入金、ファイナンス・リースによる調達を予定しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,032,209	15,032,209	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	15,032,209	15,032,209	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	15,032,209	—	1,975,125	—	2,290,923

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,338	10.64
なとり取引先持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	611	4.86
名取 三郎	東京都北区	446	3.55
名取 晟一郎	東京都練馬区	445	3.54
有限会社エヌアンドエフ	東京都北区東十条5丁目16番13号	443	3.52
なとり社員持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	398	3.17
有限会社フジミ屋興産	東京都文京区白山4丁目27番1号	315	2.50
株式会社ティーエヌコーポレーション	東京都北区神谷1丁目9番6号	315	2.50
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	264	2.10
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	260	2.07
計	—	4,838	38.45

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が2,449千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,449,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,577,500	125,775	—
単元未満株式	普通株式 5,209	—	—
発行済株式総数	15,032,209	—	—
総株主の議決権	—	125,775	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が4個含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が56株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社なとり	東京都北区王子5丁目5番1号	2,449,500	—	2,449,500	16.30
計	—	2,449,500	—	2,449,500	16.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,880,134	3,385,924
受取手形及び売掛金	8,267,727	7,828,557
商品及び製品	1,496,743	1,340,422
仕掛品	897,829	968,209
原材料及び貯蔵品	3,612,027	4,848,440
その他	267,175	243,506
貸倒引当金	△99	△99
流動資産合計	19,421,539	18,614,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,691,842	9,454,901
土地	6,913,778	6,913,778
その他（純額）	2,729,183	2,340,217
有形固定資産合計	19,334,804	18,708,897
無形固定資産	349,235	604,246
投資その他の資産	※1 2,283,205	※1 2,328,512
固定資産合計	21,967,244	21,641,655
資産合計	41,388,784	40,256,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,364,880	4,605,266
短期借入金	2,229,000	2,229,000
1年内返済予定の長期借入金	584,120	548,120
未払法人税等	254,425	114,279
賞与引当金	355,709	628,962
役員賞与引当金	39,000	19,500
その他	4,483,742	3,458,888
流動負債合計	12,310,878	11,604,016
固定負債		
長期借入金	2,599,440	2,343,380
役員退職慰労引当金	646,805	649,472
退職給付に係る負債	823,866	826,642
資産除去債務	5,825	5,825
その他	1,595,945	1,284,955
固定負債合計	5,671,882	5,110,275
負債合計	17,982,761	16,714,291
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,923	2,290,923
利益剰余金	20,775,565	20,903,728
自己株式	△2,096,265	△2,096,265
株主資本合計	22,945,348	23,073,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365,377	340,415
為替換算調整勘定	104,385	134,187
退職給付に係る調整累計額	△9,087	△5,788
その他の包括利益累計額合計	460,675	468,814
純資産合計	23,406,023	23,542,326
負債純資産合計	41,388,784	40,256,617

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	22,111,204	21,482,557
売上原価	16,634,288	17,046,212
売上総利益	5,476,916	4,436,344
販売費及び一般管理費	※1 4,012,664	※1 3,996,626
営業利益	1,464,251	439,718
営業外収益		
受取配当金	16,053	19,008
受取賃貸料	16,192	13,068
その他	28,190	17,564
営業外収益合計	60,436	49,640
営業外費用		
支払利息	20,483	20,085
賃貸費用	13,533	12,782
持分法による投資損失	24,979	38,923
その他	-	4,585
営業外費用合計	58,996	76,376
経常利益	1,465,691	412,982
特別損失		
固定資産除却損	76	-
出資金評価損	1,000	-
特別損失合計	1,076	-
税金等調整前四半期純利益	1,464,614	412,982
法人税等	463,294	146,410
四半期純利益	1,001,320	266,572
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,001,320	266,572



【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,001,320	266,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,418	△24,962
退職給付に係る調整額	4,932	3,298
持分法適用会社に対する持分相当額	17,634	29,802
その他の包括利益合計	61,985	8,139
四半期包括利益	1,063,305	274,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,063,305	274,711
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,464,614	412,982
減価償却費	843,751	825,974
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	250,961	273,253
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,100	△19,500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,500	2,666
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,742	7,529
受取利息及び受取配当金	△16,058	△19,012
支払利息	20,483	20,085
持分法による投資損益 (△は益)	24,979	38,923
固定資産除却損	76	-
出資金評価損	1,000	-
売上債権の増減額 (△は増加)	590,108	439,170
棚卸資産の増減額 (△は増加)	43,203	△1,150,471
仕入債務の増減額 (△は減少)	464,591	237,965
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51,233	△322,447
その他	△626,356	△569,768
小計	3,122,731	177,351
利息及び配当金の受取額	16,058	19,012
利息の支払額	△20,299	△20,243
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△487,375	△276,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,631,114	△100,843
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,747,674	△97,802
無形固定資産の取得による支出	△24,100	△277,469
投資有価証券の取得による支出	△15,125	△16,190
保険積立金の積立による支出	△86,508	△86,631
その他	△9,105	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,882,513	△478,094
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	420,000	-
長期借入れによる収入	1,200,000	-
長期借入金の返済による支出	△267,060	△292,060
自己株式の取得による支出	△72	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△501,623	△484,960
配当金の支払額	△151,682	△138,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	699,560	△915,272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,448,162	△1,494,209
現金及び現金同等物の期首残高	3,341,862	4,589,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,790,024	※1 3,094,893

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
投資その他の資産	12,025千円	12,025千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料	1,168,374千円	1,134,456千円
運賃	1,064,563千円	1,021,067千円
賞与引当金繰入額	318,973千円	327,723千円
役員賞与引当金繰入額	18,100千円	19,500千円
退職給付費用	38,309千円	34,706千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,500千円	15,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	5,083,076千円	3,385,924千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△293,052千円	△291,031千円
現金及び現金同等物	4,790,024千円	3,094,893千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月12日 取締役会	普通株式	150,992	12.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、コロナ禍による厳しい環境下でもご支援をいただきました株主の皆様にご感謝の意を表す特別配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月10日 取締役会	普通株式	138,409	11.0	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月11日 取締役会	普通株式	138,409	11.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	138,409	11.0	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	21,943,950	—	21,943,950	—	21,943,950
その他の収益	—	167,254	167,254	—	167,254
外部顧客への売上高	21,943,950	167,254	22,111,204	—	22,111,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,943,950	167,254	22,111,204	—	22,111,204
セグメント利益	1,352,660	111,590	1,464,251	—	1,464,251

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	21,272,762	—	21,272,762	—	21,272,762
その他の収益	—	209,794	209,794	—	209,794
外部顧客への売上高	21,272,762	209,794	21,482,557	—	21,482,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,272,762	209,794	21,482,557	—	21,482,557
セグメント利益	302,128	137,589	439,718	—	439,718

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	79円58銭	21円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,001,320	266,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,001,320	266,572
普通株式の期中平均株式数(株)	12,582,682	12,582,653

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第75期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当について、2022年11月9日開催の取締役会において、2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	138,409千円
② 1株当たりの金額	11円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社なとり  
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 村 聡

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 西 寛 彰

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲と実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 名 取 三 郎

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役執行役員 経営企画部長兼経理部長 安 宅 茂

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長名取三郎及び当社最高財務責任者安宅茂は、当社の第75期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

